

# 武蔵野市

## 「第8期介護保険事業計画」 給付実績及び見込みについて

(令和3～令和5年度)

# 1. 人口と 被保険者数・認定者数の推移

# 1-1.総人口、高齢者人口の推移（各年10月1日）

高齢化率は22%を突破（4.5人に1人が65歳以上）、  
うち後期高齢者は半数を超過（7.9人に1人が75歳以上）

(人)

	年度	総人口			65歳以上人口			高齢化率	
		実績（推計値比）	推計値	対推計値	実績（推計値比）	推計値	対推計値	実績（推計値比）	推計値
第7期	令和2年度	147,677 ( -850 )	148,527	99.4%	32,802 ( -132 )	32,934	99.6%	22.2% ( 0.0% )	22.2%
	令和3年度	148,235 ( -1,244 )	149,479	99.2%	32,926 ( -98 )	33,024	99.7%	22.2% ( 0.1% )	22.1%
第8期	令和4年度	148,260 ( -2,254 )	150,514	98.5%	33,082 ( -188 )	33,270	99.4%	22.3% ( 0.2% )	22.1%
	令和5年度	147,895 ( -3,390 )	151,285	97.8%	33,124 ( -474 )	33,598	98.6%	22.4% ( 0.2% )	22.2%
	令和22年度 (2040年)		157,155			44,865	0.0%		28.5%

	年度	75歳以上人口			後期高齢化率	
		実績（推計値比）	推計値	対推計値	(推計値比)	推計値
第7期	令和2年度	17,569 ( -302 )	17,609	99.8%	11.9% ( 0.0% )	11.9%
	令和3年度	17,631 ( -106 )	17,757	99.3%	11.9% ( -0.1% )	11.9%
第8期	令和4年度	18,298 ( -23 )	18,425	99.3%	12.3% ( 0.0% )	12.2%
	令和5年度	18,635 ( -100 )	19,126	97.4%	12.6% ( 0.1% )	12.6%
	令和22年度 (2040年)		24,461	0.0%		15.6%

- 総人口（外国人住民含む）
- 各年10月1日基準  
（令和5年度実績値は直近最新値  
（令和5年3月1日時点））
- 令和2年度推計値は7期策定時点  
での値

# 1-2.被保険者数及び第1号被保険者数の推移

(人)

年度	被保険者数 (=40~64歳人口+第1号被保険者数)			第1号被保険者数			
	実績(推計値比)	推計値	対推計値	実績(推計値比)	推計値	対推計値	
第7期	令和2年度	85,282 ( -307 )	85,589	99.6%	33,032 ( -73 )	33,105	99.8%
第8期	令和3年度	86,033 ( -394 )	86,427	99.5%	33,156 ( -117 )	33,273	99.6%
	令和4年度	86,643 ( -724 )	87,367	99.2%	33,300 ( -236 )	33,536	99.3%
	令和5年度	86,764 ( -1,476 )	88,240	98.3%	33,336 ( -547 )	33,883	98.4%
	令和22年度 (2040年)		93,428			44,865	

○推計値は各年10月1日基準（2年度推計値は7期策定時点での値）、  
実績値は9月末時点（※令和5年度実績値は直近最新値（令和5年2月末時点））

ほぼ計画値どおりに推移

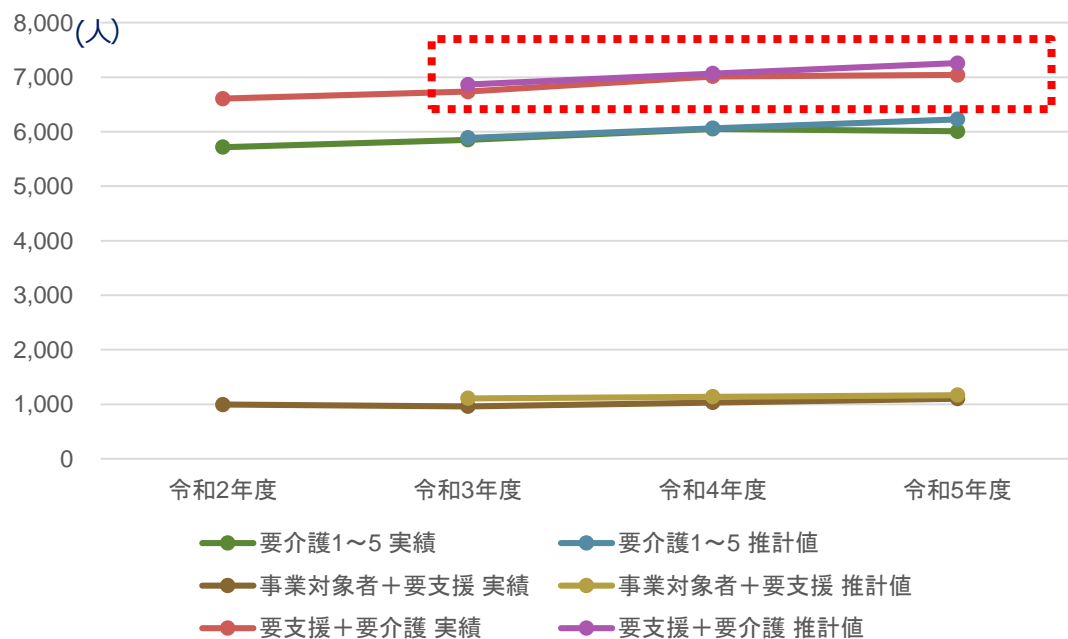
# 1-3.認定者数の推移

○推計値は各年10月1日基準、実績値は9月末時点（※令和5年度実績値は直近最新値（令和5年2月末時点））

年度	第7期	第8期									令和22年度 (2040年)	
	令和2年度	令和3年度			令和4年度			令和5年度				
区分	実績	実績	推計値	対推計値	実績	推計値	対推計値	実績	推計値	対推計値	推計値	
認定者数全体	6,606	6,737	6,865	98.1%	7,016	7,069	99.3%	7,042	7,257	97.0%	9,912	
要支援1	472	500	522	95.8%	540	537	100.6%	603	551	109.4%	831	
要支援2	417	384	455	84.4%	423	467	90.6%	430	479	89.8%	540	
要支援計	889	884	977	90.5%	963	1,004	95.9%	1,033	1,030	100.3%	1,371	
要介護1	1,607	1,685	1,588	106.1%	1,755	1,631	107.6%	1,759	1,671	105.3%	3,051	
要介護2	1,491	1,532	1,511	101.4%	1,627	1,555	104.6%	1,613	1,594	101.2%	2,514	
要介護3	1,012	1,015	1,098	92.4%	999	1,133	88.2%	999	1,165	85.8%	1,048	
要介護4	918	924	952	97.1%	973	984	98.9%	964	1,013	95.2%	1,227	
要介護5	689	697	739	94.3%	699	762	91.7%	674	784	86.0%	700	
要介護計	5,717	5,853	5,888	99.4%	6,053	6,065	99.8%	6,009	6,227	96.5%	8,541	
年齢別	40歳～64歳	140	144	139	103.6%	156	141	110.6%	155	142	109.2%	145
	65～74歳	596	628	608	103.3%	646	588	109.9%	617	567	108.8%	832
	75歳以上	5,870	5,965	6,118	97.5%	6,214	6,340	98.0%	6,270	6,548	95.8%	8,935
第1号被保険者に占める認定率	19.6%	19.9%	20.2%	-0.3%	20.6%	20.7%	-0.1%	20.7%	21.0%	-0.3%	21.8%	
事業対象者	104	79	131	60.3%	69	134	51.5%	69	137	50.4%	80	

要支援1、要介護1、2が計画値超過傾向

区分		令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				前年度比		前年度比		前年度比
要介護1～5	実績	5,717	5,853	102.4%	6,053	103.4%	6,009	99.3%
	推計値		5,888		6,065	103.0%	6,227	102.7%
事業対象者+要支援	実績	993	963	97.0%	1,032	107.2%	1,102	106.8%
	推計値		1,108		1,138	102.7%	1,167	102.5%
要支援+要介護	実績	6,606	6,737	102.0%	7,016	104.1%	7,042	100.4%
	推計値		6,865		7,069	103.0%	7,257	102.7%



認定者全体で推計値を下回って推移。  
対推計値  
98.1%→99.2%→97.0%

## 2. 給付費の推移

※表中の数値は、表示単位未満四捨五入のため、個々の値を合計した数値は合計値と一致しない場合があります。

## 2-1. 標準給付費の推移

### 2-1-1.実績

(以降、単位は全て千円)

- 市外特別養護老人ホーム建替えに伴う利用者数増鈍化
- 市内介護療養型医療施設の閉鎖に伴う利用者減の影響

サービス種類	実績（令和4年度は補正後予算額、令和5年度は当初予算額）						
	第7期		第8期				
	令和2年度	令和3年度	前年度比	令和4年度	前年度比	令和5年度	前年度比
居宅サービス	5,822,268	6,130,915	105.3%	6,574,327	107.2%	6,733,634	102.4%
介護予防サービス	116,014	111,335	96.0%	124,209	111.6%	138,355	111.4%
地域密着型サービス	580,395	597,945	103.0%	640,665	107.1%	696,537	108.7%
施設サービス	3,489,424	3,358,248	96.2%	3,549,076	105.7%	3,642,007	102.6%
高額介護（介護予防）サービス費	391,733	372,271	95.0%	372,666	100.1%	373,630	100.3%
特定入所者介護サービス費	243,954	196,555	80.6%	190,733	97.0%	193,668	101.5%
高額医療合算介護（介護予防）サービス費	52,722	52,591	99.8%	55,894	106.3%	72,261	129.3%
審査支払い手数料	11,222	11,825	105.4%	12,611	106.6%	12,798	101.5%
標準給付費	10,707,732	10,831,685	101.2%	11,520,181	106.4%	11,862,890	103.0%
総合事業費（※）	36,562	40,480	149.0%	51,769	85.8%	57,216	115.2%
標準給付費＋総合事業費	10,744,294	10,872,165	101.2%	11,571,950	106.4%	11,920,106	103.0%

※総合事業費（介護予防生活支援サービス事業費）は、訪問型サービス、通所型サービス、高額介護予防サービス費相当事業費、高額医療合算介護予防サービス費相当事業費、介護予防ケアマネジメント費、審査支払手数料の合計

○令和3年8月から、制度改正による影響

- ①高額介護サービス費の区分が更に細分化され、より高い上限額区分が設定されたこと給付額の減少
- ②特定入所者介護サービス費についても、細分化され、預貯金や有価証券の額が厳格化されたことによる



## 2-1. 標準給付費の推移

### 2-1-2. 計画値比

○居宅サービス費は計画を上回って推移

サービス種類	計画値						
	第7期		第8期				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計画値比	計画値比	
居宅サービス	6,391,677	6,183,148	99.2%	6,464,236	101.7%	6,614,206	101.8%
介護予防サービス	139,649	133,465	83.4%	143,340	86.7%	148,141	93.4%
地域密着型サービス	996,576	653,571	91.5%	669,975	95.6%	840,241	82.9%
施設サービス	3,813,849	3,877,606	86.6%	3,945,011	90.0%	4,035,321	90.3%
高額介護（介護予防）サービス費	353,253	407,732	91.3%	410,100	90.9%	426,972	87.5%
特定入所者介護サービス費	300,888	218,762	89.8%	206,130	92.5%	211,315	91.6%
高額医療合算介護（介護予防）サービス費	74,399	54,513	96.5%	55,603	100.5%	56,715	127.4%
審査支払い手数料	10,640	11,780	100.4%	12,137	103.9%	12,442	102.9%
標準給付費	12,080,931	11,540,576	93.9%	11,906,531	96.8%	12,345,353	96.1%
総合事業費（※）	85,473	57,691	70.2%	58,939	87.8%	59,553	96.1%
標準給付費＋総合事業費	12,166,404	11,598,267	93.7%	11,965,470	96.7%	12,404,906	96.1%

※総合事業費（介護予防生活支援サービス事業費）は、訪問型サービス、通所型サービス、高額介護予防サービス費相当事業費、介護予防ケアマネジメント費、審査支払手数料の合計

○居宅サービス費の増加＝居宅サービス受給件数の増加  
 ➔審査支払手数料も増加し、計画を上回る実績となった

## 2-2. 介護（介護予防）給付費の推移

### 2-2-1. 居宅サービス

サービス種類	実績（令和4年度は補正後予算額、令和5年度は当初予算額）						
	第7期			第8期			
	令和2年度	令和3年度	前年度比	令和4年度	前年度比	令和5年度	前年度比
訪問介護	1,077,611	1,141,326	105.9%	1,182,706	103.6%	1,229,142	103.9%
訪問入浴介護	88,910	79,988	90.0%	87,805	109.8%	81,373	92.7%
訪問看護	479,121	549,839	114.8%	618,497	112.5%	623,046	100.7%
訪問リハビリテーション	59,277	59,245	99.9%	60,257	101.7%	62,098	103.1%
通所介護	827,501	838,021	101.3%	890,292	106.2%	881,538	99.0%
通所リハビリテーション	339,910	362,606	106.7%	381,828	105.3%	379,438	99.4%
福祉用具貸与	314,948	336,316	106.8%	359,854	107.0%	363,271	100.9%
短期入所生活介護	165,023	171,223	103.8%	188,752	110.2%	209,310	110.9%
短期入所療養介護	73,404	79,024	107.7%	80,683	102.1%	87,493	108.4%
居宅療養管理指導	221,219	243,810	110.2%	273,948	112.4%	273,229	99.7%
特定施設入居者生活介護	1,583,175	1,618,780	102.2%	1,736,841	107.3%	1,836,679	105.7%
特定施設入居者生活介護 （短期利用）	4,178	8,558	204.8%	14,183	165.7%	12,559	88.6%
居宅介護支援	550,896	607,144	110.2%	651,350	107.3%	654,095	100.4%
福祉用具購入	13,453	12,446	92.5%	18,284	146.9%	13,454	73.6%
住宅改修	23,643	22,590	95.5%	29,048	128.6%	26,909	92.6%
介護給付費合計	5,822,268	6,130,915	105.3%	6,574,327	107.2%	6,733,634	102.4%

○高齢者の増加もさることながら、新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う在宅サービスの利用者増により、給付費の上昇が顕著に表れ多くのサービスで大幅に増加している。居宅介護支援費の増額も顕著であり、新型コロナウイルス感染症蔓延前は2%増程度であったものが、令和3年度で10%、その後も100%を割り込まず堅調に推移している。

## 2-2. 介護（介護予防）給付費の推移

### 2-2-2. 介護予防サービス

サービス種類	実績（令和4年度は補正後予算額、令和5年度は当初予算額）						
	第7期 令和2年度	第8期			第8期		
		令和3年度	前年度比	令和4年度	前年度比	令和5年度	前年度比
介護予防訪問介護	0	0	-	0	-	0	-
介護予防訪問入浴介護	0	0	-	0	-	0	-
介護予防訪問看護	6,095	5,416	88.9%	6,089	112.4%	9,880	162.3%
介護予防訪問リハビリテーション	177	513	289.9%	1,513	294.7%	2,178	144.0%
介護予防通所介護	0	0	-	0	-	0	-
介護予防通所リハビリテーション	12,222	11,957	97.8%	14,335	119.9%	12,066	84.2%
介護予防福祉用具貸与	4,529	4,508	99.5%	5,064	112.3%	5,445	107.5%
介護予防短期入所生活介護	0	0	-	1,013	皆増	1,101	108.7%
介護予防短期入所療養介護	0	0	-	0	-	0	-
介護予防居宅療養管理指導	12,397	11,735	94.7%	13,165	112.2%	15,247	115.8%
介護予防特定施設入居者生活介護	66,478	62,146	93.5%	65,827	105.9%	71,580	108.7%
介護予防特定施設入居者生活介護 （短期利用）	0	0	-	0	-	0	-
介護予防支援	7,594	7,781	102.5%	8,102	104.1%	8,878	109.6%
介護予防福祉用具購入	834	795	95.3%	1,513	190.3%	3,267	216.0%
介護予防住宅改修	5,688	6,484	114.0%	7,589	117.0%	8,712	114.8%
介護予防給付費合計	116,014	111,335	96.0%	124,209	111.6%	138,355	111.4%

予防給付については対象者数がそもそも少ないため、給付費の変化が大きくてやすいものではあるが、福祉用具貸与、福祉用具購入、住宅改修の伸びが顕著であり、在宅生活を行う上での対応としてサービスを利用したのではないかと考えられる。

※介護予防訪問リハビリテーションについては、%で見ると非常に増えているように見えるが、金額的には少額であり、利用者が数名増えた程度となっている。

## 2-2. 介護（介護予防）給付費の推移

### 2-2-3. 地域密着型サービス

サービス種類	実績（令和4年度は補正後予算額、令和5年度は当初予算額）						
	第7期		第8期				
	令和2年度	令和3年度	前年度比	令和4年度	前年度比	令和5年度	前年度比
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	28,346	28,055	99.0%	27,608	98.4%	28,413	102.9%
夜間対応型訪問介護	32,055	28,527	89.0%	36,149	126.7%	35,780	99.0%
認知症対応型通所介護	65,673	54,069	82.3%	63,769	117.9%	64,124	100.6%
小規模多機能型居宅介護	0	0	-	0	-	0	-
認知症対応型共同生活介護	134,366	123,745	92.1%	124,412	100.5%	162,002	130.2%
地域密着型特定施設 入居者生活介護	0	0	-	0	-	0	-
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	0	0	-	0	-	0	-
看護小規模多機能型居宅介護	69,924	70,841	101.3%	80,602	113.8%	83,857	104.0%
地域密着型通所介護	250,032	292,708	117.1%	308,124	105.3%	322,361	104.6%
地域密着型給付費合計	580,395	597,945	103.0%	640,665	107.1%	696,537	108.7%

被保険者数の増加に伴い堅調に推移。認知症対応型共同生活介護は令和5年12月に市内にて1事業所開設予定であるため、増額を見込んでいる。

### 2-2-4. 施設サービス

サービス種類	実績（令和4年度は補正後予算額、令和5年度は当初予算額）						
	第7期		第8期				
	令和2年度	令和3年度	前年度比	令和4年度	前年度比	令和5年度	前年度比
介護老人福祉施設	2,227,060	2,197,719	98.7%	2,245,870	102.2%	2,284,429	101.7%
介護老人保健施設	1,003,013	960,710	95.8%	1,057,878	110.1%	1,153,224	109.0%
介護療養型医療施設	207,598	143,168	69.0%	133,702	93.4%	106,347	79.5%
介護医療院	51,753	56,651	109.5%	111,626	197.0%	98,006	87.8%
施設給付費合計	3,489,424	3,358,248	96.2%	3,549,076	105.7%	3,642,007	102.6%

介護療養型医療施設から、介護医療院への転換期（R6.3.31まで）に当たるため、実績が大きく動いている。

## 2-2. 介護（介護予防）給付費の推移

### 2-2-5. 総給付費

	実績（令和4年度は補正後予算額、令和5年度は当初予算額）						
	第7期			第8期			
	令和2年度	令和3年度	前年度比	令和4年度	前年度比	令和5年度	前年度比
総給付費計	10,008,102	10,198,443	101.9%	10,888,277	106.8%	11,210,533	103.0%

### 2-2-6. 総合事業費 （介護予防生活支援 サービス事業費）

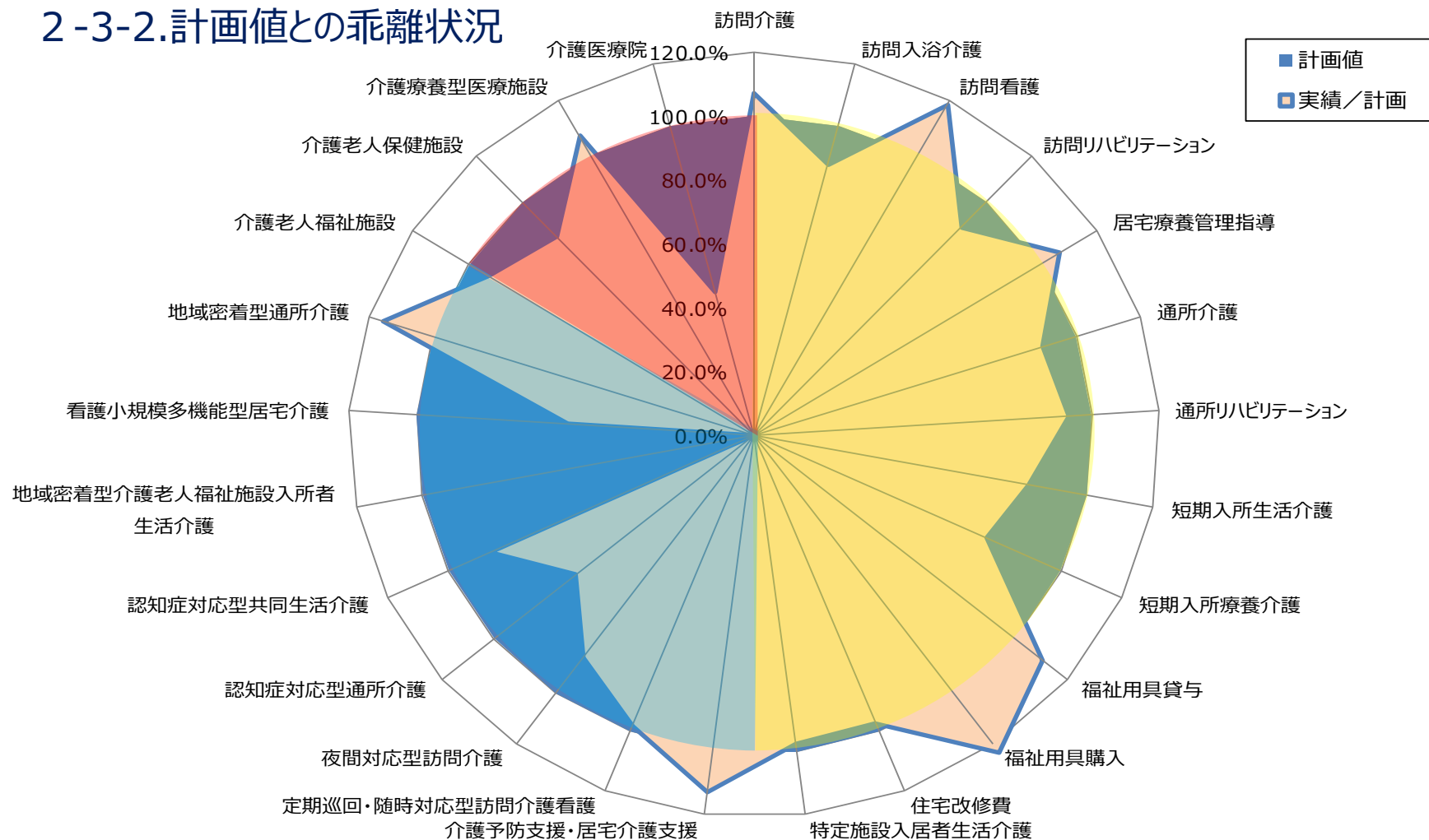
サービス種類	実績（令和4年度は補正後予算額、令和5年度は当初予算額）						
	第7期			第8期			
	令和2年度	令和3年度	前年度比	令和4年度	前年度比	令和5年度	前年度比
訪問型サービス	2,122	1,890	89.1%	8,105	121.5%	8,181	100.9%
訪問型サービス（市独自基準）	4,071	4,781	117.4%				
通所型サービス	23,205	27,038	116.5%	33,506	123.9%	39,542	118.0%
高額介護予防サービス費相当事業費	84	51	61.1%	70	136.3%	159	226.5%
高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	404	118	29.3%	200	169.0%	200	100.0%
介護予防ケアマネジメント費	6,573	6,494	98.8%	9,664	148.8%	8,905	92.1%
審査支払手数料	103	107	104.3%	220	204.9%	228	103.4%
総合事業費（介護予防生活支援サービス事業費）計	36,562	40,480	110.7%	51,769	127.9%	57,216	110.5%

訪問型サービス、通所型サービスともに、新型コロナウイルス感染症発生前と同程度の水準に戻っている。要支援者の増加や新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えなどが主な要因と思われる。

## 2-3. 計画値比

### 2-3-1.実績と計画値比

### 2-3-2.計画値との乖離状況



○ 3年間の計画値合計を“100.0%”として、給付実績の計画値比をグラフに示した。

# 3. 保険料について

## 4-1.介護保険料基準月額の推移（武蔵野市・全国・東京都）

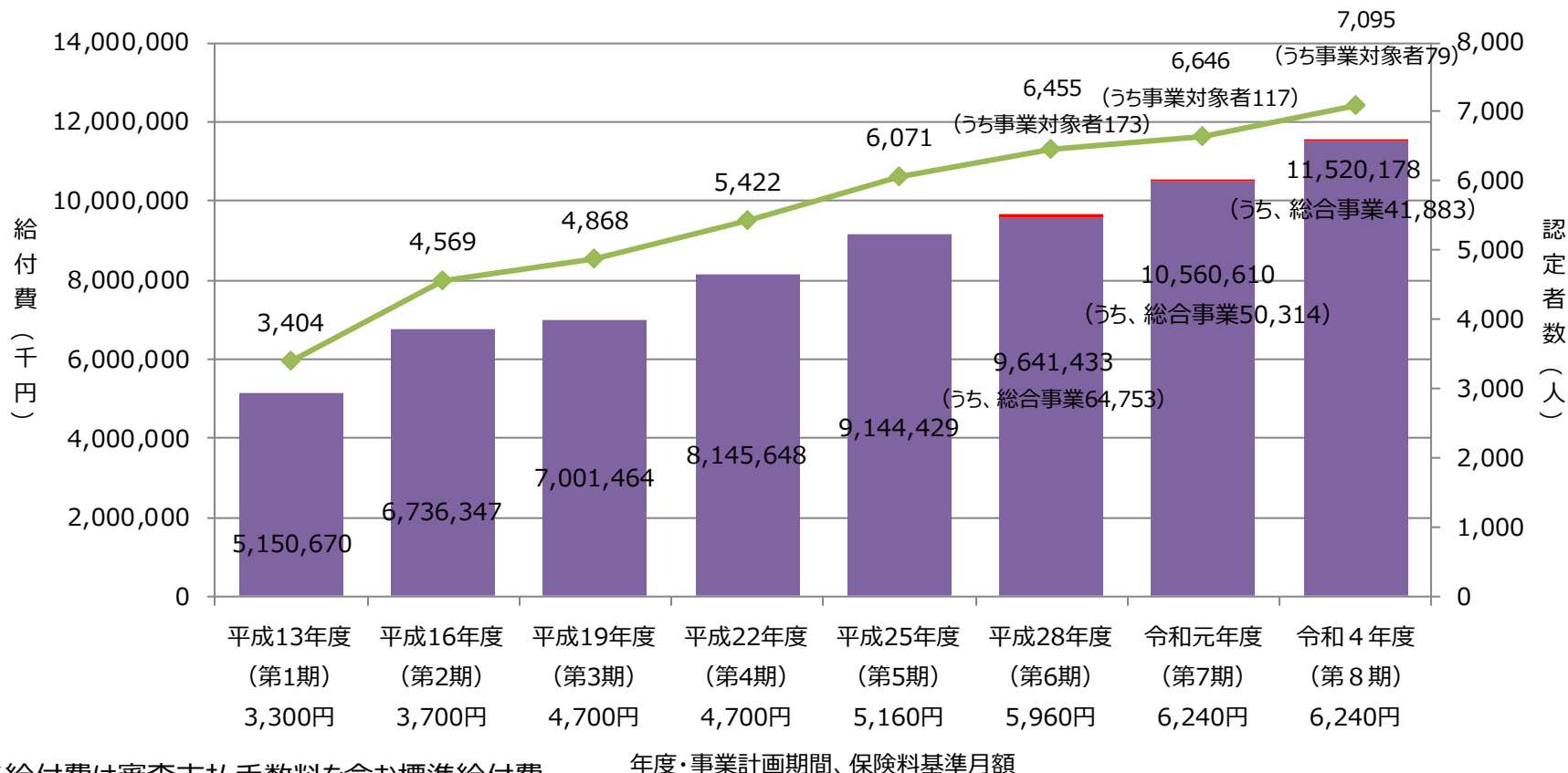
		第1期 (平成12 ～ 14年 度)	第2期 (平成15 ～ 17年 度)	第3期 (平成18 ～ 20年 度)	第4期 (平成21 ～ 23年 度)	第5期 (平成24 ～ 26年 度)	第6期 (平成27 ～ 29年 度)	第7期 (平成30 ～ 令和2 年度)	第8期 (令和3～ 5年度)
武蔵野市	保険料	3,300円	3,700円	4,700円	4,700円	5,160円	5,960円	6,240円	6,240円
	増減額 (対前期 比)	—	400円	1,000円	0円	460円	800円	280円	0円 増減なし
全国	保険料	2,911円	3,293円	4,090円	4,160円	4,972円	5,514円	5,869円	6,014円
	増減額 (対前期 比)	—	382円	797円	70円	812円	578円	355円	145円 +2.5%
東京都	保険料	3,056円	3,273円	4,102円	4,045円	4,992円	5,538円	5,911円	6,080
	増減額 (対前期 比)	—	217円	829円	▲57円	947円	546円	373円	169円 +2.9%



## 4-2.給付費、認定者数、保険料基準月額の推移

- ◆給付費の増加は、認定者数の伸び、サービス基盤整備、報酬改定や介護保険制度の改正など、さまざまな要因があります。
- ◆介護給付費準備基金の取崩し、財政安定化基金の取崩しにより65歳以上の方の保険料負担分の上昇を抑えています。

給付費と認定者数の推移（第1期～第8期の各事業計画期間中間年度）



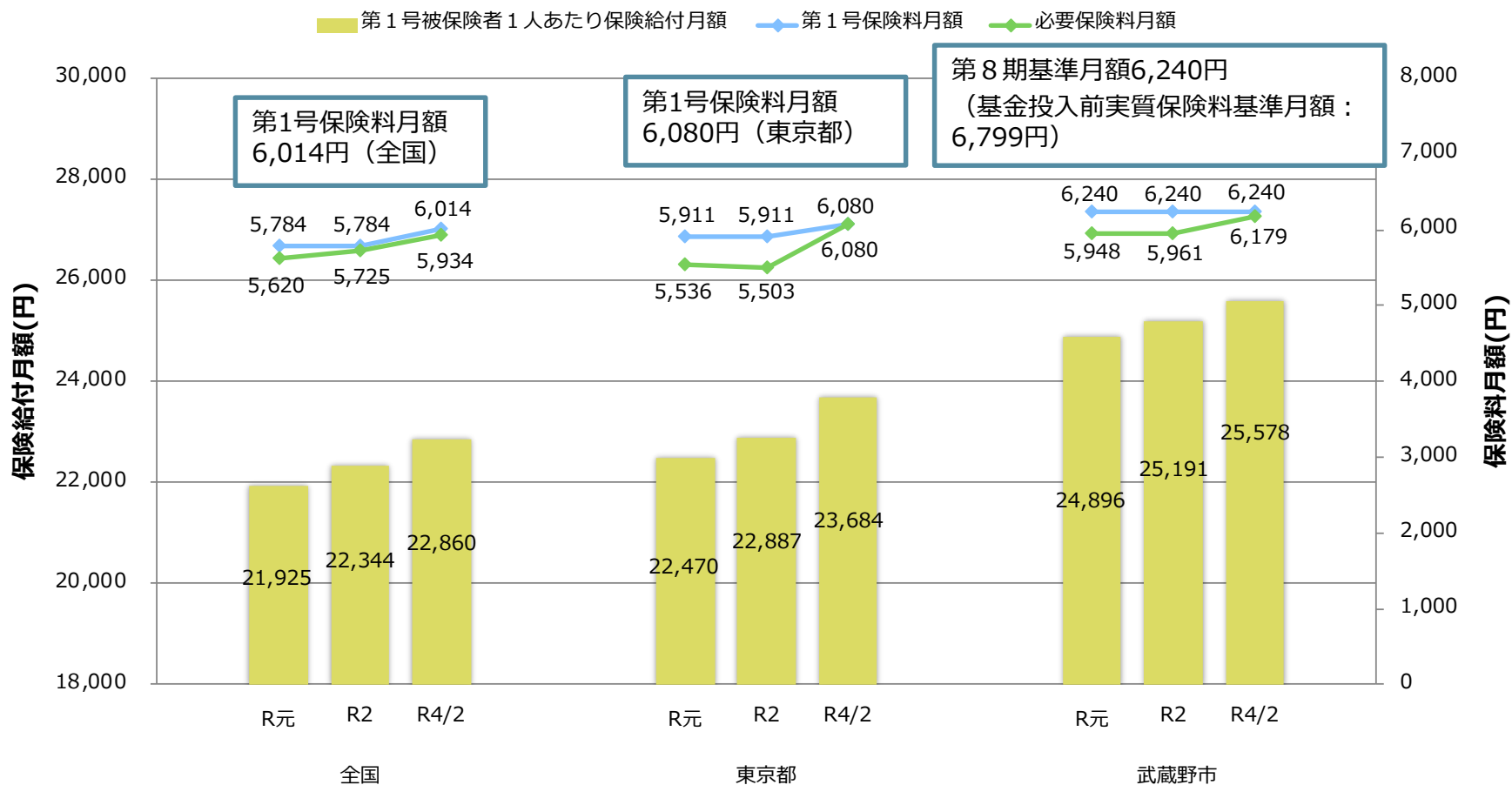
※給付費は審査支払手数料を含む標準給付費  
+介護予防生活支援サービス事業費の合計

※令和4年度給付費は補正後予算額

※認定者数は各年度3月31日現在

■ 介護給付費 ■ 総合事業費 ◆ 要介護認定者数

# 武蔵野市の第1号被保険者1人あたり保険給付月額・第1号保険料月額・必要保険料月額



(時点) 令和元年(2019年),令和2年(2020年),令和3年(2021年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和3,4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)および介護保険事業計画報告値

Hxx/Mと表示されている年度は、M月サービス提供分までの数値を用いて、当該年度の指標値を算出しています。

○地域包括ケア「見える化」システム：指標No.C1